

2022年6月8日

各位

会社名 グリーンピープルズパワー株式会社  
代表者名 代表取締役 竹村英明  
電話番号 03-6274-8660

## 公募増資による新株式の募集に関するお知らせ

当社は、2022年1月22日開催の当社株主総会及び2022年5月16日開催の当社取締役会において、下記のとおり公募増資による株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募増資により発行される株式の募集の目的

当社は再エネ比率の高い電気かつ環境負荷の低い電気の供給を目指し、2018年9月に経済産業省へ小売電気事業登録申請を行い、2019年9月に登録が認められました。2019年12月より自社での電源調達と電源供給を開始しておりますが、現在は、再エネ比率の高い電気かつ環境負荷の低い自社の調達電源からの電気と日本卸電力取引所（以下「JEPX」と言います。）からの市場調達の電気が、供給全体のそれぞれ半々程度となっております。本件株式募集により調達した資金の用途はJEPX（日本卸電力取引所）の市場価格高騰による、当社の小売電気事業への影響を最小限に抑えるための、非FIT発電所の開発及び蓄電池によるVPP（仮想発電所）を完成させる間の、当社の維持費用を確保するためのものです。

当社は市場価格については数日後に、FIT発電所からの仕入れについては1か月以内に決済を求められます。その決済における価格が、どちらも市場価格となっております。2020年12月後半から2021年1月にかけてJEPXの市場価格が高騰しました。電気料金に価格高騰分を反映することも考えられますが、当面は利用者への電気料金は値上げせず、その間に発生する資金負担について、別途資金調達で対処いたしました。その後、一部の制度改正はありましたが、電力市場の根本的な問題解決には至っておらず、2021年10月頃から、新たな市場価格高騰が始まりました。毎日の平均価格で20円/kWhを超え、日々の平均単価は当社の予定仕入れ価格の2倍以上となっております。2021年1月にも価格高騰への対策として公募増資を行いました。いまだ収束の見通しも見えないため、今年の経営状態を安定化させるため、追加の公募増資が必要と判断しました。

当社が一昨年よりのコロナ禍にあっても順調に顧客数を増加できていること、当社の顧客の離脱率が比較的小さいことから、電源調達価格の安定化を図ることで当社が想定している事業計画通り

に売り上げ及び利益を伸ばしていくことは十分可能なことであり、当社として、現在の損失は今後の経営努力によってカバーしうる金額であると判断しています。なお、2018年3月28日に発行した公募増資（調達額 20,000,000 円）は、当初の予定通り発行し、その額のうち約 8,000,000 円を 2018 年度の人件費及び広報、営業経費に充当し、2019年3月27日に発行した公募増資（調達額 15,000,000 円）は、当初の予定通り発行し、その額のうち約 5,000,000 円を 2019 年度の人件費及び広報、営業経費に充当し、2020年7月14日に発行した公募増資（調達額 15,400,000 円）は、当初の予定通り発行し、その額のうち約 5,000,000 円を代理店や企画営業による広報に充当し、2021年2月19日に発行した公募増資（調達額 21,300,000 円）は、当初の予定通り発行し、その全額を電気調達のための運転資金に充当しています。2022年2月18日に発行した公募増資（調達額 13,650,000 円）は、当初の予定通り発行し、その全額を電気調達のための運転資金に充当しています。2022年3月18日に発行した公募増資（調達額 10,000,000 円）は、当初の予定通り発行し、その全額を電気調達のための運転資金に充当しています。

## 2. 調達する資金の額及び使途

### 1. 調達する資金の額（差引手取概算額）

30,000,000 円

### 2. 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 3,000 万円は、当社の電気仕入れを含めた運転資金に充当する予定であります。

### 3. 調達する資金の支出予定時期

調達資金は、現在も JEPX の取引価格が高騰しており、この取引決済が行われる 7 月には支出が開始されます。

### 4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

小売電気事業を取り巻く環境は、とても厳しい状況となっています。当社の場合、販売する電気の半分以上は自社調達電源であるにもかかわらず、市場価格高騰の影響を大きく受ける状況となっております。これは自社調達電源の大部分が、FIT 再エネ発電所の電気（調達単価は「特定卸供給」制度による市場価格連動制）であることに起因しています。電力の市場価格は 2021 年 10 月から継続的に上がっており、長期にわたって平均価格が高止まりするという現象が起こっています。まずは調達価格高騰に対する問題の解決策として、当社は市場調達及び市場調達単価に依存する FIT 発電所からの調達体制から、一層の脱 FIT 発電所の電源調達を進めます。具体的には、昨年から非 FIT 発電所の開発と非 FIT 発電事業者からの買い取りを積極的に進めてきました。それが効果をあらわし、2022 年中には、現在の非 FIT・卒 FIT 発電所（300kW）とあわせ、最低でも 700kW 程度の非 FIT 電気調達の見通しができております。また、2023 年 3 月には非 FIT 風力発電（1.5 MW）からの供給開始も予定しています。最近の市場価格の傾向として、夕方から夜にかけて高くなってはおりますが、非 FIT 風力発電だけでは全てを賄うことはできません。そのままでは調達価格高騰を解決することにつながりませんので、昼間の太陽光発電の電気を蓄電池に貯め、この電気を夕方から放電して夜の電気を蓄電池で供給する「蓄電池 VPP」の導入を進めます。夜に動く太陽光発電所を作るのと同じことで、仮想発電所（VPP=バーチャルパワープラント）と呼びます。個別ユーザーの施設（住宅）に

設置する（災害による停電時には非常用電源を兼ねる）分散型 VPP と、太陽光発電所に併設して大型の蓄電池（蓄電池容量で 1000kWh 程度）を設置する集中型 VPP（GPP ユーザー全体の供給電源）の 2 つの VPP の導入を進めます。これらに必要な資金は、1.4 億円を超える規模を想定しており、これを「脱 FIT・脱市場」プログラムと名付けます。

まず蓄電池の DER 補助金と太陽光発電とそれに連結した蓄電池の PPA 補助金などの該当する補助金を獲得し、実質費用を下げる努力を行います。これにより実質費用を 1 億円程度に削減し、金融機関融資を想定しつつ、できる限り自己資金を作るためのクラウドファンディングを行います。当社の現在の状況は、収入と支出が、ほぼ同額で社内経費相当額が赤字という状態です。そのため、「脱 FIT・脱市場プログラム」を実現させるまでの期間の 10 ヶ月間についての社内経費として今回の増資の資金を想定しています。

「脱 FIT・脱市場プログラム」が完全に実現すると、当社の仕入れ価格は 12 円/kWh で安定し、赤字の脱却につながっていくと想定しています。これによってユーザーの皆さんには電気料金を以前程度の料金としても、当社には利益が残せる状態になることを見込んでおります。いまだ継続中の市場価格高騰ではありますが、これに対して資金調達により対応し、並行して調達価格の安定した非 FIT 発電所の仕入れ量を増やし、さらに夜の価格高騰に対する蓄電池 VPP で対応し、逆風下でも売り上げを確実に増やしていくことで経営の安定化を図ることを目指し、将来的には株主配当という形で株主還元ができるものと考えます。したがって、調達する資金用途には合理性があるものと考えます。

### 3. 公募増資申込期間 2022 年 6 月 9 日（木）～2022 年 6 月 30 日（木）

## 4. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### 1. 最近 3 年間の業績

当社は小売電気事業者としては、設立から 5 年を越えました。2019 年に小売電気事業者登録、2020 年には自前調達した発電所の電気と市場調達した電気を販売しました。2021 年売上は 8,500 万円を超え、赤字額は 3,300 万円となりました。2021 年 10 月からの市場価格高騰に対しては、発電原価調整額を段階的に値上げするという対応でなんとか乗り切ってきましたが、それだけでは高圧契約は慢性的赤字状態です。2022 年には高圧顧客の新規契約はストップし、低圧顧客の積極営業も停止しました。それでも顧客数の伸びはほとんど衰えず、廃業した他社様の顧客の移動も受け入れております。当社の顧客数変化を以下にお示しします。2022 年中にもユーザー数 1,000 件の達成が見えてきたところです。また供給エリア拡大の計画も実行中です。

### 2. 設立以後の顧客数変化

設立以後の顧客数変化（2017年7月～2022年4月）

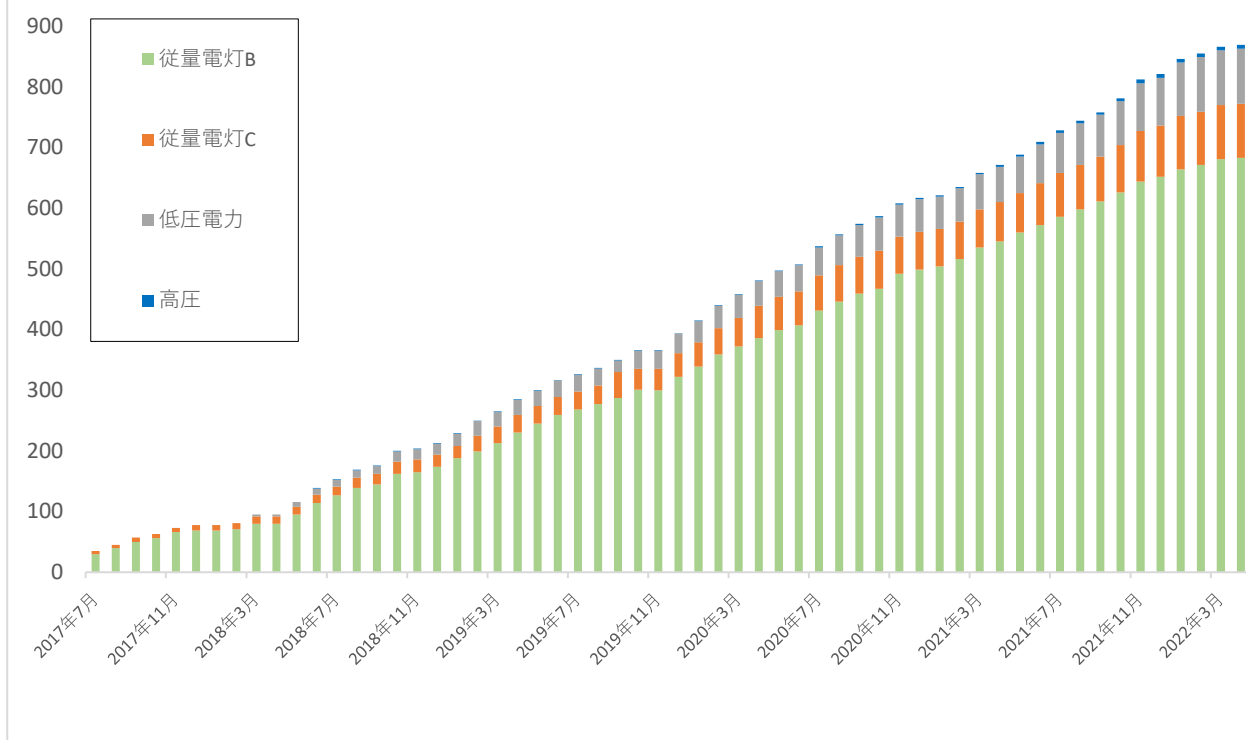


図1 設立以後の顧客数変化

設立以後の顧客数の伸び（業務体制をテレワーク化した2020年以降も顧客獲得は拡大を続けた。）

### 3. 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

公募増資（普通株式）

発行期日	2022年7月18日
調達資金の額	30,000,000円
募集時における発行済株式数	1,907株（2022年6月8日現在）
当該増資における株式数	600株
募集後における発行済株式総数	2,507株

以上